

公立学校施設整備に係る財政支援について

【担当省庁】 文部科学省

奈良県における現状と取組

◇奈良県における公立学校施設の状況等

学校施設は、児童生徒が日常の学習や生活のために多くの時間を過ごす教育施設であるとともに、災害時には地域住民の避難場所としての役割も果たすことから、その安全性の確保が強く求められている。

一方、本県では、1960年代後半から1990年代前半にかけて、いわゆる高度経済成長期からバブル経済期に大阪都市圏の企業等に勤務する人のベッドタウン化が進み、人口が大きく増加したことに伴い、多くの公立学校施設が増設された。

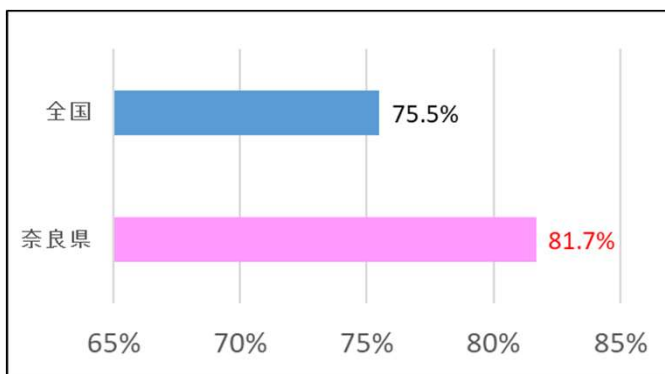
そのため、**公立学校施設の約8割が建築後25年以上を経過し、特に県立学校施設では建築後40年を経過した建物が過半数を占める**など老朽化が著しく進行しており、今後、計画的かつ効率的な老朽化対策の推進が必要となる。

また、公立学校のトイレの洋式化率が低く、社会生活の様式の変化に合わせてるとともに、衛生環境を整えるという観点からトイレの洋式化を推進する必要がある。

このような中、本県をはじめ、県内の多くの市町村が**令和2年度までに学校施設の長寿命化整備計画を策定**し、今後必要となる学校施設の整備・改修を進める準備をしている。

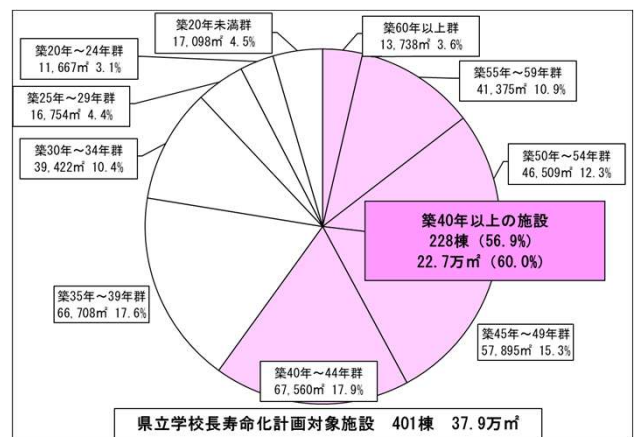
さらに、耐震基準を満たさない建物や非構造部材の耐震化を必要とする建物も未だ存在しているため、引き続き耐震化対策も急務となっている。

築25年以上経過した公立学校施設割合

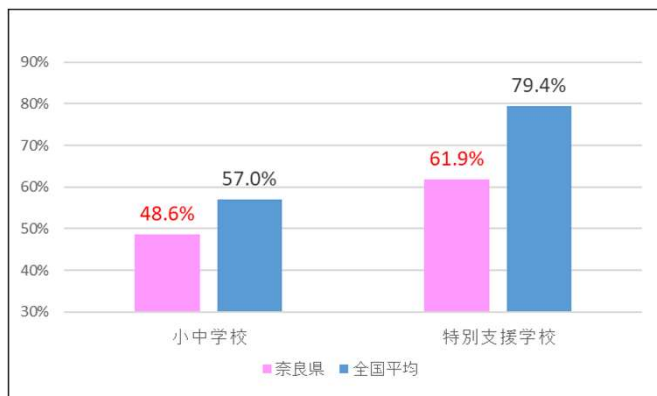


(平成27年度 文部科学省公立学校施設実態調査)

県立学校施設の状況

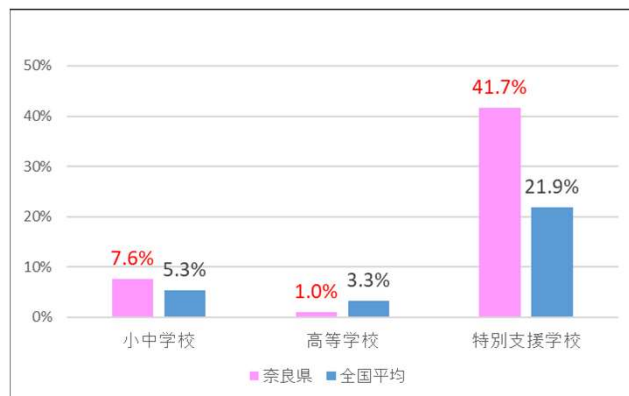


公立学校のトイレ洋式化率



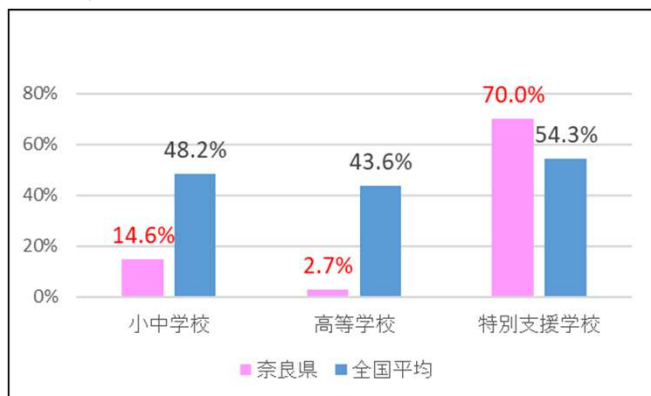
(R2.9.1現在 文部科学省調査)

体育館等への空調設置率



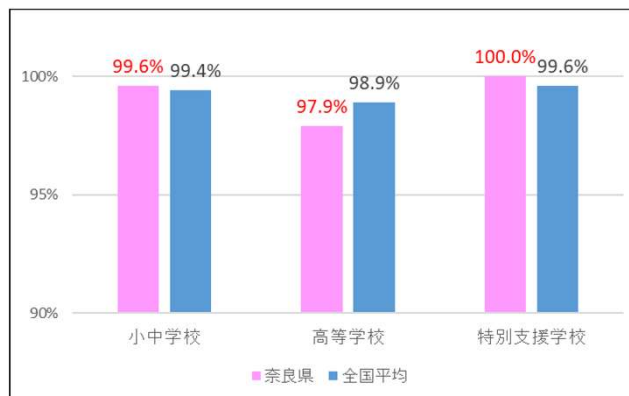
(R2.4.1現在 文部科学省調査)

屋内運動場等の吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策実施状況



(R2.4.1現在 文部科学省調査)

公立学校の耐震化率



(R2.4.1現在 文部科学省調査)

国にお願いすること

児童生徒の安全安心で良好な教育環境を確保するとともに、災害時の避難所の生活環境の向上を目指し、計画的かつ効率的に学校施設を整備するため、国による財政支援の拡充を図りたい。

- 公立高等学校の長寿命化改修についても、小中学校と同様に国庫補助対象とされたい。
- 避難所指定されている公立高等学校の体育館等への空調設置についても、国庫補助対象とされるとともに、ランニングコストも含めて地方財政措置の充実をされたい。
- 公立学校設置者がトイレ改修をはじめ必要な施設整備や耐震化対策を円滑に実施できるよう、引き続き必要な財源を十分確保するとともに、実情に即した補助率、補助単価の引き上げをされたい。